

エルサルバドル共和国と断交、 繰り返される中国の「文攻武嚇」

8月21日午前10時、呉釗燮外交部長は記者会見を開き、台湾政府が同日をもってエルサルバドル共和国との外交関係を終了したと宣言した。会見の冒頭約4分、2枚のA4用紙に目を落としながら原稿を読みあげる呉部長の表情は固かったが、発せられた言葉に悲壮感はなく、語気には強い怒りが込められているようだった。その怒りはエルサルバドル共和国というよりも、むしろ中国に向けられていた。

呉部長は、これまでの経緯として、エルサルバドル共和国側から同国東部のラ・ウニオン港開発のために多額の資金援助を求められていたが債務不履行リスクが大きいことから拒否したこと、また2019年に大統領選挙を控えた同国の政権与党から選挙資金協力の要請があったが拒絶したことを明らかにした。その上で「いわゆる『金銭外交』や、金銭による中国との競争、ひいては違法な政治献金などは、いずれも無責任なやり方である」として断交に至った背景には中国による「金銭外交」があったとの認識を示した。

また同日正午、前日深夜に8泊9日の中南米歴訪から帰国したばかりの蔡

英文総統も総統府にて談話を発表した。蔡総統は断交が一連の中国による台湾への「文攻武嚇」（言葉による圧力と武力による威嚇）の一環であると断じた。実際、最近の中台関係は、中国軍機の台湾周辺での飛行や国際航空会社に対する「台湾」表記の変更要求、台中で開催予定だった「東アジアユース競技大会」の中止、台湾発のカフェ「85度C」に対する不買運動など、立て続けに中国の圧力が繰り返されていた。蔡総統に言わせれば、エルサルバドル共和国との断交も台湾が国際社会から孤立するために中国によって行われた不断の圧力の一つということである。

そして蔡総統は「今日の中国の要求やあらゆる行いは台湾のすべての主要政党のボトムラインを越えた」と非難し、主権を護持するためには国内の団結が必要であると訴えた。短い談話の中に「団結」という単語は6回使われた。

今般の断交後、米国は22日に國務省、23日にホワイトハウスがそれぞれ声明を発表している。今回初めて、ホワイトハウスが報道官名義で声明を発表したことは異例であった。声明では「米国は中国による兩岸関係の安定の破壊

と西半球における内政干渉に引き続き反対する」と言明しており、トランプ政権の台湾問題に対する関心の高さをうかがわせた。

さて、蔡英文政権下で断交した国は、サントメプリンシペ（2016年12月21日）、パナマ（2017年6月13日）、ドミニカ（2018年5月1日）、ブルキナファソ（2018年5月24日）、そして今回のエルサルバドル共和国で5カ国となった。中台関係の改善に活路が見いだせない中、今後も中国の台湾に対する圧力、また中華民国が外交関係を有している国に対する中国の「金銭外交」は続いていくだろう。現状、中華民国と外交関係を有する国は17カ国だが、今後さらにその数を減らすことは十分に考えられる。

蔡英文政権は発足以来、米国や日本をはじめ民主主義や自由、法の支配など普遍的価値観を共有する国々との関係強化によって台湾の国際社会からの孤立を防ごうと取り組んでいる。一方、米国や日本にとっても台湾海峡の平和と安定は東アジア地域の安全保障問題として他人事ではなく、民主主義の台湾が台湾であり続けることが死活的に重要である。したがって中国の台湾に対する「文攻武嚇」を黙って見過ごすわけにはいかない。日本も台湾との実務関係をさらに強化し、いかにして台湾の孤立を防ぐか、今こそ知恵の絞りどころである。

